

各学部の活動

附属図書館 1988-2001

丹 後 俊 郎

国立公衆衛生院附属図書館（以下、図書館）は昭和13（1938）年に図書室として発足し、昭和22（1947）年に研究部と並び附属図書館となった。図書館資料の収集、整理、保存、利用および「公衆衛生研究（旧、『国立公衆衛生院研究報告』）」の編集、発行を主たる業務としてきた。1988（昭和63）年までの動きについては「公衆衛生院50年誌」を参照。

「図書館長会議」

鈴木健館長時代（1986-1990）に、厚生省附属試験研究機関の図書館を順次訪問した。各図書館長、担当者と意見交換を重ね、抱える問題、課題の共通性と切迫性を共通に認識し、1987（昭和62）年、図書館長会議を開催した（公衆衛生院）。国立医薬品・食品衛生研究所（旧、国立衛生試験所。以降、国立衛研）、国立感染症研究所（旧、予防衛生研究所。以降、感染研）の3機関が当初のメンバーであった。国立社会保障・人口問題研究所、厚生省図書館も後に参加することとなる。国立病院管理研究所、国立栄養研究所の図書館機能は感染研の図書館が一括管理していた。

共通の問題、課題は「資料保存スペースの狭隘」「雑誌資料の不足と文献相互協力の実施」「共同目録作成・維持更新」「情報交換ルートの確保」「専門職員の確保」そして「図書館サービスの確立」などであった。開催は輪番制とし、各機関の図書館を視察しながら年2～3回の開催を続けた。厚生科学課とも連絡をとり、課長補佐の出席を定例とした。

実行に移したものは「文献複写の無償相互提供」「雑誌総合目録の作成更新」「新着雑誌のコンテンツ相互交換」「購入雑誌の分担収集調整」「保存分担」などがある。さらに厚生統計情報（WISH）利用をパソコン（PC98）で可能とすること、学術情報センター（文部省）データ利用の他省庁への開放などを厚生科学課へ要望した。また、厚生科学課の依頼により米国国立医学図書館（NLM）についての報告も行った。

「公衆衛生研究」

母里啓子館長の時代（1990-1994）に入り、「公衆衛生院研究報告」の活性化を図る為に、院内に開かれた検討の場を設け、十数回に及ぶ検討を重ねた。その結果、第40巻（1991年）より誌名を「公衆衛生研究」と改め、特集を中心とした編集、投稿対象者の拡大など大幅に改めた。「公衆衛生研究」第40巻第1号（1991年3月号）の特集は「保健所はいま」であった。

これにより各学部の編集への関わりが強くなり、各号とも時事に合った特集を企画するようになった。また、投稿も促進された。特集一覧を参照。

「インターネット（研究情報ネットワークシステム整備）」

平成4（1992）年、厚生科学課より各試験研究機関図書館共同で予算要求案を出しては如何かという示唆があり、「CD-ROMによる情報検索ツールの共有」を基本とする予算要求案を作成、提案した。これは著作権、各機関の情報基盤の未成熟などの理由で見送りとなった。

平成5（1993）年は「外部データベースの共同利用」「各機関を結ぶ情報ネットワークの整備」「情報発信機能の確立」を基本とする予算案（「研究情報ネットワークシステム整備費」）を3機関（衛生院、国立衛研、感染研）で共同提案した。予算案の作成にあたっては神沼二眞国立衛研・化学物質情報部長に負うところが大きかった。これは平成6（1994）年、まず感染研に情報基盤（LAN）が整備された。感染研は既に移転が完了しており、衛生院は移転が控えていることなどにより順次整備となった。平成7年度に国立衛研が整備された。

平成6（1994）年度より衛生院でも国立衛研をゲートウェイし、15端末をインターネットと結び共用を開始した。同時に独自ドメイン名も確保した（iph.go.jp）。まさにインターネットの発生期であった。

上畑鉄之丞館長（1994-1998）となり、公衆衛生院は平成8（1996）年度の整備を行った。接続先は当初、東大のTISNを想定していたが「省際ネットワーク」（科学技術庁）

の開始に伴い「東京NOC」を各機関の接続先とした。あわせてホームページ (<http://www.iph.go.jp>) を作成した。

平成8 (1996) 年度には補正予算も確保され「公衆衛生活動の記録作成 (ビデオ全6巻)」「公衆衛生に関わる歴史的な資料の保存 (英国古典資料の購入)」などが行われ、情報基盤の整備とあいまって最新情報の活用から、古典的資料の保存、デジタル化まで院内の情報環境は一挙に整備された。その他にビデオ編集システム、スライド作成システム、PCプロジェクター、共用端末などを整備した。

「情報科学センター」構想

厚生省に設置された「情報科学センター」検討会は、「公衆衛生院」の組織再編を進めるにあたり附属図書館を「情報科学センター」として改組し、情報化への新たな役割を果たすべく平成8 (1996) 年3月「中間答申」を策定した。答申でうたわれた主たる機能は「情報発信」「企画調整」「情報評価」「研修支援」「研究機能」「中央図書館 (電子図書館)」などとなった。

自主点検 (1988) で方向付けされていた「情報センター」構想が具体的に なされたものである。公衆衛生院からは古市圭治院長がメンバーとなった。

「厚生科学研究成果データベース」「電子図書館」

平成9 (1997) 年10月に上畑館長の次長昇格に伴い、丹後俊郎館長となった。

平成9 (1997) 年度には「厚生科学研究成果抄録データベース」(補正)、平成10 (1998) 年度には「電子図書館」事業が予算化された。「厚生科学研究成果抄録データベース」は各主任研究者から研究成果の「概要」をフロッピーで提出いただき、研究の「目的」「方法」「結果」「考察」等をデータベース化するものである。検索対象は「研究分野」「主任・分担研究者名」「所属機関」「研究テーマ」「抄録 (自由語検索)」「研究費」などである。これにより厚生科学研究の内容が一般に公開されることとなった。

「電子図書館」では、「厚生科学研究成果 (抄録および本文)」「古典資料 (本文)」「公衆衛生研究 (本文)」を整備対象とした。さらに「所蔵目録」もOnline Public Access Catalogとして公開を始めた。「所蔵目録」は情報学研究所 (旧、学術情報センター) の総合目録へも同時に登録されている。

「Dynamic Encyclopedia of Public Health (公衆衛生百科全書)」を一つのモデルと想定している。

「遠隔教育」

平成11 (1999) 年度に「遠隔教育」(補正) 事業が開始された。別稿 (遠隔教育) を参照。

在宅または職場にしながら入学案内を閲覧でき、各コースのテキストを公衆衛生院のホームページより利用可能 (受講生限定) とするもので、質問・回答・課題提出 (E-mailおよびメーリングリスト) などもインターネット環境で実施している。また、統計解析ソフト (SPPlus) もあわせて提供し

た。実施に先立ち国内・国外の事例を調査した。

「厚生科学研究」

平成11 (1999) 年度には「厚生科学特別研究」事業として「21世紀の保健・医療・福祉分野におけるEBMによる新しい情報提供機能の確立のための調査研究」(主任研究者、丹後俊郎) を行った。これは当初、「厚生科学研究データベース」の機能アップ (シソーラスの作成) を目的としていたが、日本医学図書館協会の協力を得て、データベース (情報源) を構築するだけでなく、提供ルート、使用方法までを射程において、日本における総合的な情報戦略を構築することを目的とした。

この調査は日本医学図書館協会の「将来計画」(平成12、13年度答申) に大きく反映した。

さらに「EBMを支えるリサーチライブラリアン養成のための調査研究」(主任研究者、中嶋宏) と研究協力を進めた。

平成12 (2000) 年度には「厚生科学研究」事業 (3ヵ年) となり、「日本におけるEBMのためのデータベース構築および提供利用に関する調査研究」(主任研究者、丹後俊郎) として進めている。また「厚生科学特別研究」事業として「EBMを指向した『情報科学センター』機能の設置効果に関する調査研究」(主任研究者、丹後俊郎) を行った。

平成13年2月8日より2月17日にはジョセフ・ロウ教授 (米国ニューイングランド・メディカル・センター)、ミン・リウ教授 (中国華西医科大学、中国コクランセンター) を招聘し、システムティック・レビューに関するワークショップおよびシンポジウムを行った。

平成13 (2001) 年は前記の「日本におけるEBMのためのデータベース構築および提供利用に関する調査研究」とあわせ「EBMを支えるリサーチライブラリアン養成のための調査研究」(主任研究者、緒方裕光) を行っている。

また、関連する研究班 (「EBMの普及のためのシラバス作成と教育方法およびEBMの有効性評価に関する研究」(主任研究者、福井次矢)) との共同作業として「診療ガイドラインの作成の手順」をまとめた。

「教育・研修支援」

「保健情報研修」「専門・専攻課程」などのコースで「インターネットを利用した情報利用」「医学中央雑誌データベース検索法」「ホームページ作成」「図書館利用案内」等の情報利用を中心に科目を担当している。

「図書館相互協力」

厚生省附属試験研究機関図書館ネットワーク (図書館長・担当者会議)、日本医学図書館協会 (総合目録、相互貸借、研修、組織制度委員会、将来計画委員会、国立医学図書館 (仮称) 検討委員会などに参加)、日本図書館協会、薬学図書館協議会、病院図書館研究会などとの協力連携を図っている。

「新図書館（和光庁舎）」（2002年～）

延べ床面積2,000m²，収容可能冊数15万冊，低層棟2，3階部分を占め，電動式移動書架，開架書架を設置する．利用者・職員の動線，閲覧スペース，作業スペースの効率化，情報利用環境，自然採光，空調などに配慮し，蔵書収容力の拡大を図ると共に，長時間の利用に耐えるよう計画した．設計の企画段階では年月が経つほど美しいことなども基本仕様にあげた．

和光庁舎図書館の建設にあたっては先進図書館，新築図書館（鶴見大学，自治医科大学，慶応大学三田校舎，横浜市立大学図書館，大阪医科大学図書館，千葉大学猪鼻分館，東京都立中央図書館，日野市立図書館，浦安市立図書館，国立国会図書館，米国国立医学図書館，米国議会図書館等）を視察調査し，国内関連文献の検討を行い，米国における図書館建設計画書なども入手し検討の上，仕様書を作成した．

また，移転実施にあたって，最近移転を行った図書館より情報収集を行い，具体的な作業スケジュールを計画した．

「人の動き」

附属図書館長：鈴木健（栄養生化学部栄養生理室長併任 1986.5.1－1990.3.31）

母里啓子（疫学部感染症室長併任 1990.4.1－1993.3.31）

上畑鉄之丞（疫学部成人病室長併任 1993.4.1－1997.3.9，

次長併任 1997.3.10－1997.10.1）

丹後俊郎（疫学部理論疫学室長併任 1997.10.1－）

司書：磯野威（図書専門官 1985-）

泉（北林）峰子（主任 1981-）

柳（山田）律子（主任 1983-）

併任：緒方裕光（放射線衛生学部放射線影響室長 2001.6.1-）

荒川はつ子（労働衛生学部主任研究官 2001.6.1-）

非常勤職員：宮澤博子（2001.4.1-）

今井智子（2001.4.1-）